



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神崎 芳郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长

(氏名) 横田 年昭

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0101

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	195,690	5.5	4,203	—	1,966	—	△680	—
21年3月期	185,452	△22.2	△12,755	—	△12,601	—	△14,332	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△5.78	—	△0.5	0.9	2.1
21年3月期	△121.51	—	△9.4	△5.1	△6.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2百万円 21年3月期 103百万円

(注) 21年3月期及び22年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	236,361	139,263	58.7	1,179.82
21年3月期	225,451	139,435	61.6	1,181.28

(参考) 自己資本 22年3月期 138,758百万円 21年3月期 138,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	25,662	△8,918	△8,775	40,451
21年3月期	15,696	△25,665	9,780	33,110

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,175	—	0.8
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,176	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	110,000	15.8	6,500	252.8	6,000	—	3,500	—	29.76
通期	220,000	12.4	13,000	209.2	12,000	510.3	7,000	—	59.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 120,481,395株 21年3月期 120,481,395株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,871,429株 21年3月期 2,910,398株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	156,891	0.9	△1,573	—	5,944	—	4,475	—
21年3月期	155,440	△21.9	△14,635	—	△7,346	—	△16,964	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	38.06	36.36
21年3月期	△143.82	—

(注) 21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	191,088	104,313	54.5	884.84
21年3月期	183,117	100,344	54.6	850.90

(参考) 自己資本 22年3月期 104,065百万円 21年3月期 100,041百万円

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループを取り巻く市場環境は、一昨年初以降のマクロ経済の急速な悪化に伴う大規模な在庫調整の一巡や各国政府が打ち出した経済対策の効果などにより回復しつつあります。特に部品向けの需要は、第2四半期には前年同期を上回っていち早く回復し、その後、情報機器、通信機器、民生機器向けにおいても四半期の需要が前年同期を上回りました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの商品力強化を加速、推進してきました。記録製品は、引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給と更なるコスト低減に努めてきました。

当連結会計年度の連結売上高は1,956億90百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は42億3百万円（前年同期は営業損失127億55百万円）、経常利益は19億66百万円（前年同期は経常損失126億1百万円）、当期純損失は6億80百万円（前年同期は当期純損失143億32百万円）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル93.48円と前年同期の平均為替レートである1米ドル100.79円と比べ7.31円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、デジタルカメラやゲームなどの民生機器向けや携帯電話をはじめとする通信機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、パソコンなどの情報機器向け、部品向けが増加したことにより、売上高は910億45百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当連結会計年度は、テレビなどの民生機器向けや通信機器向けの売上が前年同期比で減少しましたが、情報機器向け、部品向けが増加したことにより、売上高は295億22百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当連結会計年度は、液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールの売上が前年同期比で増加し、売上高は364億63百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当連結会計年度は、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前年同期を下回り、売上高は268億23百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

[その他電子部品]

製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業が売上高の主なものであり、売上高は118億35百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

② 次期の見通し

平成23年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。（前年同期比）

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,100億円（15.8%増）	2,200億円（12.4%増）
営業利益	65億円（252.8%増）	130億円（209.2%増）
経常利益	60億円（－）	120億円（510.3%増）
当期純利益	35億円（－）	70億円（－）

次期見通しにつきましては、テレビ、パソコン、携帯電話などの主要エレクトロニクス機器の生産が当連結会計年度に比べて増加すると予想され、それらに搭載される電子部品の需要も増加すると見込んでおります。

その結果、平成23年3月期の通期の連結売上高は2,200億円（前年同期比12.4%増）、営業利益は130億円（前年同期比209.2%増）、経常利益は120億円（前年同期比510.3%増）、当期純利益は70億円（前年同期は当期純損失6億80百万円）と予想しております。

なお、期中平均の為替レート的前提は1米ドル90円です。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,696	25,662	9,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,665	△8,918	16,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,780	△8,775	△18,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,101	△627	1,474
現金及び現金同等物の増減額	△2,290	7,340	9,631
現金及び現金同等物の期首残高	35,401	33,110	△2,290
現金及び現金同等物の期末残高	33,110	40,451	7,340

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは256億62百万円の収入（前年同期比63.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億28百万円、減価償却費239億22百万円、売上債権の増加131億1百万円、仕入債務の増加84億96百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは89億18百万円の支出（前年同期比65.3%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得93億52百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは87億75百万円の支出（前年同期は97億80百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少79億43百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して73億40百万円増加し、404億51百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	68.6	65.5	61.6	61.6	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.4	113.2	42.7	38.8	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.1	1.6	3.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.0	71.3	66.6	25.3	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の実現を経営の最重要課題と位置づけておりますが、今は、安定的かつ持続的な成長企業を目指し、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術開発、生産能力拡大など投資を優先している段階と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、当面現在の年10円の配当を継続し、収益体質が安定的に改善されたことを確認した上で、方針見直しを検討いたします。

但し、配当以外の株主還元策として自己株式の取得等も含め総還元性向を高めていけるよう、努めていきます。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎にヒット商品と売れない商品が明確に分かれ、なおかつ商品ライフサイクルは、従来に比べ極めて短くなってきております。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受ける可能性があります。

② 電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起こる可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に応用して早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただいております。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発

当社グループは、素材技術を根幹としたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウェア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率を達成してきております。しかしながら、新製品投入のタイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

⑥ 中国市場におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国で生産と販売の拠点展開をしております。当社グループの取引先の多くも中国に生産拠点を展開しており、その事業運営は中国の経済成長の影響を受ける可能性があります。中国経済の急速な発展と中国政府が推進している多くの経済改革は、「⑤海外事業に伴うリスク」で挙げたリスクに加え、法令等の改正、経済成長の減速、為替相場、電力供給等の予測できない事象により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループ間の取引は米ドル建てを基本としており、一部は為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減に努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 環境規制におけるリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、製品中の有害物質、産業廃棄物の処分、水質・大気・土壌の汚染防止について様々な環境関連法令の規制を受けております。

当社グループではこれらの規制に対応するため有害物質の使用全廃、処理設備の導入などを行っています。しかしながら規制は年々厳しくなっており、環境対応投資の増加、事業活動の制約などにつながる可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社グループの製品は最先端技術製品であり、電子機器の市場は厳しい競争下にあることから、特許をはじめとする知的財産権の確保は競争力を左右する極めて重要なポイントと考えております。しかし、一部の国では、知的財産が完全に保護されない場合があります。このような国においては、他社が当社グループの製品を模倣し販売する可能性があり、当社グループ製品の販売機会の逸失、劣悪な品質の模倣製品が当社グループの製品に対する信頼を低下させる等の恐れがあります。また、当社グループの製品又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑪ 人材確保に関するリスク

当社グループの業績は、研究開発、生産、販売、経営管理等において優秀な人材の貢献に大きく依存しております。優秀な人材の確保における競争は激しく、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。優秀な人材を確保できない場合には、非効率的な経営に陥り、製品の競争力が低下する可能性があります。

⑫ 自然災害、事故の発生によるリスク

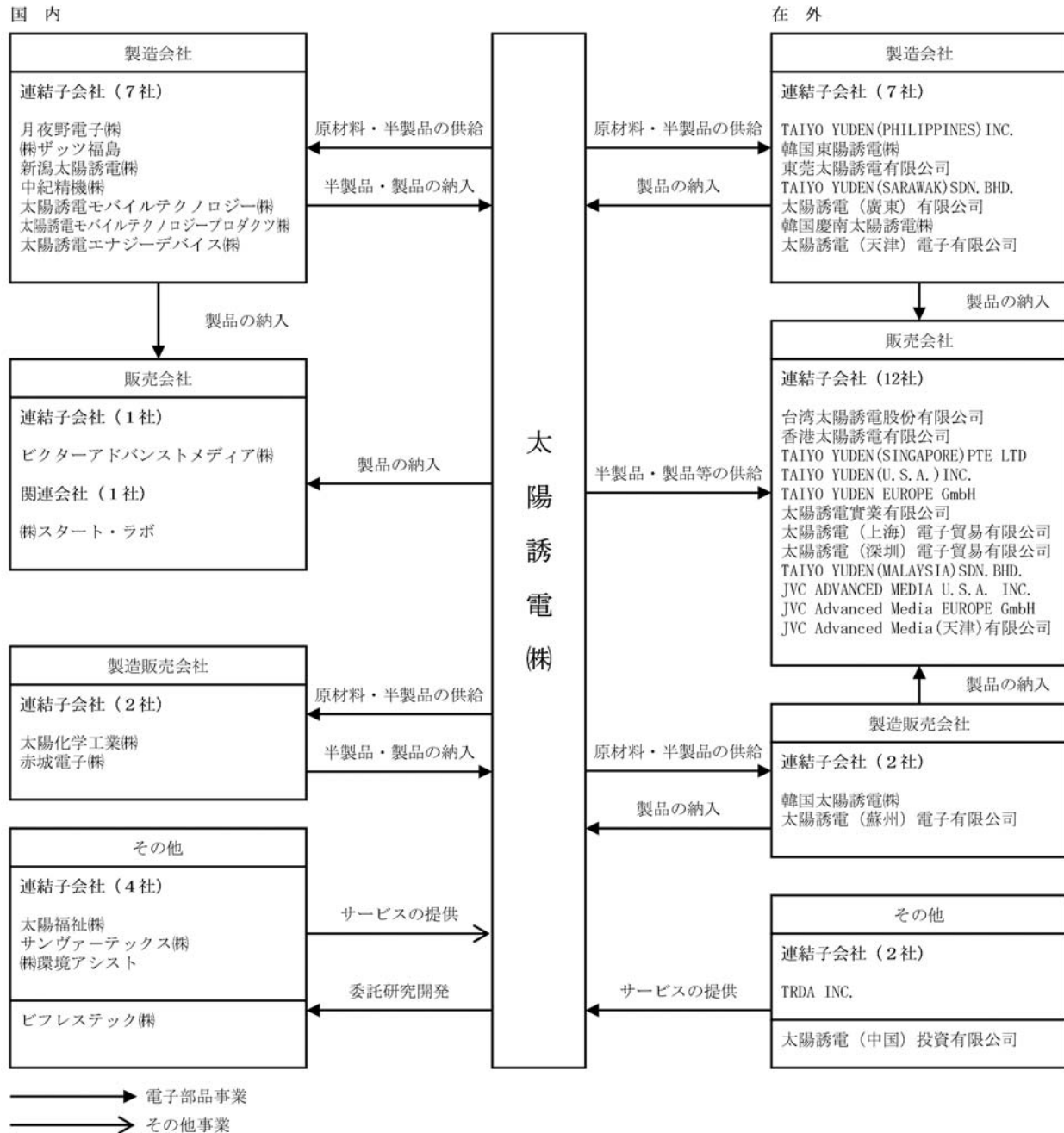
当社グループは、地震、台風、洪水等の自然災害、ストライキ等の労働争議、事故の発生により操業の停止や製造設備に多大な損害を受ける可能性があります。これらの災害等による損害に備えるため保険に加入しておりますが、発生した全ての損害を補償できない可能性があります。加えて、当社グループの取引先や供給業者が災害等により損害を被った場合にも、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社、子会社37社及び関連会社1社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」の3原則を実践することであり、経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、事業を継続的に発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

当社は、さまざまなステークホルダーにとって「パートナー」として信頼される企業となることを目指しております。お客様に対しては、「顧客第一主義」のもと、求められる製品を適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けできる体制を構築しております。また、顧客のニーズに沿った技術開発指向型の事業展開と高度なもののづくり体制の確立を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。経営指標としては連結自己資本利益率8%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スマートフォンに代表されるように、情報機器と通信機器の融合が始まっており、今後も加速していくことが予想されます。このように、エレクトロニクス産業はダイナミックな再編の時期に差し掛かっており、その変化の中心にはIC（集積回路）があります。当社はICを取り巻く電子部品において、保有するさまざまな技術を核とした商品展開を進めてまいります。

さらに、当社グループは、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）を強化するとともに、原価低減の推進、人的生産性の改善、歩留まりの向上などの生産性改善を中心とした現場力の向上により、コスト競争力を高め、利益体質の強化を目指してまいります。

① CS（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

SCMの活用により情報・物流サービスでCS向上を図る

② 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

③ グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループHQ（ヘッドクォーター）機能、マーケティング機能と研究開発

販売拠点はエリア毎のデザインインとCSを重視した展開

生産拠点はそれぞれの技術力・生産力を活かし、CSを重視した最適地生産

④ 財務体質を強化する

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムを活用した財務体質の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連するエレクトロニクス市場では、電子機器の機能高度化に加え、新興国市場での電子機器の高い伸びが期待されることから、電子部品需要は継続して拡大すると予想されるものの、さらにグローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われ、

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産プロセス改善、生産性向上等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

さらに、当社グループは、将来に向け高収益体質の維持と事業構造の強化を同時に進めることが、重要な経営課題であると捉えております。中期的な施策として、新たな事業分野への参入、次世代商品の開発と技術構築など積極的な施策を実施してまいります。

財務面におきましては、キャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

さらに、内部統制を強化することも重要な課題として捉えCSR行動規範に則り、コンプライアンス・リスク管理委員会を通して事業活動・人権・社会貢献・会社財産管理等からなるコンプライアンスマネジメントシステムをグループ全社に展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,105	41,785
受取手形及び売掛金	32,784	48,698
商品及び製品	10,629	10,842
仕掛品	9,474	8,148
原材料及び貯蔵品	10,180	9,651
繰延税金資産	654	1,903
その他	6,187	5,623
貸倒引当金	△191	△266
流動資産合計	106,825	126,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,218	64,511
機械装置及び運搬具	184,245	193,309
工具、器具及び備品	18,514	18,429
土地	7,853	7,799
建設仮勘定	6,471	5,655
減価償却累計額	△173,627	△195,166
有形固定資産合計	106,676	94,537
無形固定資産		
のれん	731	3,490
その他	600	742
無形固定資産合計	1,332	4,232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,510	5,257
繰延税金資産	4,289	3,469
その他	3,113	2,788
貸倒引当金	△296	△310
投資その他の資産合計	10,616	11,205
固定資産合計	118,625	109,975
資産合計	225,451	236,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,831	18,543
短期借入金	13,868	5,867
1年内返済予定の長期借入金	6,924	4,061
未払金	3,001	3,556
未払法人税等	1,328	1,564
繰延税金負債	525	574
賞与引当金	1,021	2,720
役員賞与引当金	—	22
その他	5,827	8,662
流動負債合計	40,327	45,573
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	20,115	22,010
リース債務	—	2,785
繰延税金負債	2,358	2,299
退職給付引当金	1,515	3,262
役員退職慰労引当金	116	136
負ののれん	120	72
その他	1,461	957
固定負債合計	45,687	51,524
負債合計	86,015	97,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,450	41,471
利益剰余金	97,840	95,984
自己株式	△3,643	△3,592
株主資本合計	159,204	157,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	695
繰延ヘッジ損益	△6	△96
為替換算調整勘定	△19,762	△19,259
評価・換算差額等合計	△20,320	△18,661
新株予約権	303	248
少数株主持分	247	256
純資産合計	139,435	139,263
負債純資産合計	225,451	236,361

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	185,452	195,690
売上原価	163,420	159,118
売上総利益	22,031	36,572
販売費及び一般管理費	34,787	32,368
営業利益又は営業損失(△)	△12,755	4,203
営業外収益		
受取利息	534	186
受取配当金	131	49
為替差益	632	—
持分法による投資利益	103	2
助成金収入	—	167
その他	660	282
営業外収益合計	2,062	688
営業外費用		
支払利息	629	596
為替差損	—	1,820
休止固定資産減価償却費	1,108	296
その他	170	212
営業外費用合計	1,908	2,926
経常利益又は経常損失(△)	△12,601	1,966
特別利益		
固定資産売却益	3,757	362
補助金収入	1,092	—
その他	163	81
特別利益合計	5,013	444
特別損失		
固定資産除売却損	758	800
減損損失	161	181
たな卸資産評価損	1,539	—
たな卸資産廃棄損	145	843
投資有価証券評価損	1,701	—
和解金	3,569	—
その他	944	156
特別損失合計	8,819	1,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,407	428
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,594
過年度法人税等	781	—
法人税等調整額	△4,429	△493
法人税等合計	△1,886	1,100
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△188	8
当期純損失(△)	△14,332	△680

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,555	23,557
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
前期末残高	41,448	41,450
当期変動額		
新株の発行	1	—
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	1	20
当期末残高	41,450	41,471
利益剰余金		
前期末残高	113,469	97,840
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△113	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,183	△1,175
当期純損失(△)	△14,332	△680
当期変動額合計	△15,516	△1,856
当期末残高	97,840	95,984
自己株式		
前期末残高	△1,600	△3,643
当期変動額		
自己株式の取得	△2,043	△18
自己株式の処分	—	70
当期変動額合計	△2,043	51
当期末残高	△3,643	△3,592
株主資本合計		
前期末残高	176,873	159,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△113	—
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△1,183	△1,175
当期純損失(△)	△14,332	△680
自己株式の取得	△2,043	△18
自己株式の処分	—	90
当期変動額合計	△17,555	△1,784
当期末残高	159,204	157,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△658	1,246
当期変動額合計	△658	1,246
当期末残高	△550	695
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△89
当期変動額合計	△20	△89
当期末残高	△6	△96
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,733	△19,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,028	502
当期変動額合計	△10,028	502
当期末残高	△19,762	△19,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,612	△20,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,707	1,658
当期変動額合計	△10,707	1,658
当期末残高	△20,320	△18,661
新株予約権		
前期末残高	259	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△55
当期変動額合計	44	△55
当期末残高	303	248
少数株主持分		
前期末残高	246	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	247	256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	167,766	139,435
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△113	—
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△1,183	△1,175
当期純損失(△)	△14,332	△680
自己株式の取得	△2,043	△18
自己株式の処分	—	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,661	1,611
当期変動額合計	△28,217	△172
当期末残高	139,435	139,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,407	428
減価償却費	27,850	23,922
減損損失	161	181
のれん償却額	243	244
負ののれん償却額	△13	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	277	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,934	1,488
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	10
受取利息及び受取配当金	△666	△235
支払利息	629	596
持分法による投資損益(△は益)	△103	△2
固定資産除売却損益(△は益)	△3,058	437
投資有価証券評価損益(△は益)	1,701	—
和解金	3,569	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,757	△13,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,142	3,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,319	8,496
その他	△941	1,066
小計	22,770	26,772
利息及び配当金の受取額	748	265
利息の支払額	△619	△613
和解金の支払額	△2,704	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,498	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,696	25,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,018	△9,352
固定資産の売却による収入	3,248	581
投資有価証券の取得による支出	△687	△340
定期預金の増減額(△は増加)	△2,041	2,811
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	—	△2,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,218	—
その他	△384	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,665	△8,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△762	△7,943
長期借入れによる収入	20,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△57	△6,968
転換社債の償還による支出	△6,703	—
少数株主からの払込みによる収入	12	—
自己株式の取得による支出	△2,043	△18
配当金の支払額	△1,183	△1,175
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,655
リース債務の返済による支出	—	△324
その他	18	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,780	△8,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,101	△627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,290	7,340
現金及び現金同等物の期首残高	35,401	33,110
現金及び現金同等物の期末残高	33,110	40,451

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は37社（全子会社）であり、主要な会社は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電（廣東）有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社及び太陽誘電モバイルテクノロジープロダクツ株式会社は当連結会計年度末に株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

JVC Advanced Media（天津）有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。

これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品、商品…主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品…主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんに関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「リース債務」の金額は15百万円であります。

追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社では、海外拠点の拡大化の中で、グローバル管理業務および開発研究の性格を有する業務が徐々に増加しています。当期における組織変更により、各部署の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当連結会計年度より、従来、製造原価として計上されていた売上原価のうち、一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上原価が14億36百万円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販管費及び一般管理費が16億9百万円増加し、営業利益が1億72百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社項目 投資有価証券(株式) 542百万円	1 関連会社項目 投資有価証券(株式) 528百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 12百万円	2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 8百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び手数料 6,712百万円	運賃及び手数料 6,259百万円
研究開発費 8,463	研究開発費 7,698
従業員給料手当 8,285	従業員給料手当 7,574
賞与引当金繰入額 545	賞与引当金繰入額 889
減価償却費 553	減価償却費 600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,478,119	3,276	—	120,481,395

(注) 普通株式の発行済株式の増加3,276株は、転換社債の転換に伴う新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,281,821	1,628,577	—	2,910,398

(注) 普通株式の自己株式の増加51,577株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の増加1,577,000株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権			—			43
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			—			215
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			—			44
合計				—			303

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	595百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	587百万円	5円	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	587百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	120,481,395	—	—	120,481,395

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,910,398	17,031	56,000	2,871,429

（注）普通株式の自己株式の増加17,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少56,000株は新株予約権の権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権			—			25
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			—			157
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			—			32
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権			—			32
合計				—			248

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	587百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	588百万円	5円	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	588百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 37,105百万円	現金及び預金勘定 41,785百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,994	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,333
現金及び現金同等物の期末残高 33,110	現金及び現金同等物の期末残高 40,451

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,523	96,821	23,107	185,452	—	185,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,536	67,436	1,296	190,270	(190,270)	—
計	187,060	164,258	24,404	375,722	(190,270)	185,452
営業費用	204,417	162,280	23,740	390,439	(192,230)	198,208
営業利益又は営業損失(△)	△17,357	1,977	663	△14,716	1,960	△12,755
II 資産	186,849	92,629	7,570	287,049	(61,598)	225,451

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,081百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失は日本で34億77百万円増加し、営業利益はアジアで12億38百万円、その他の地域で32百万円それぞれ減少しております。

(副産物販売益)

従来、副産物の販売収入については営業外収益の副産物販売益として計上していましたが、その取引の性質を見直した結果、営業成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の売上高は日本で1百万円、アジアで2億72百万円増加し、営業損失は日本で同額減少し、営業利益はアジアで同額増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、当連結会計年度の営業損失は日本で9億79百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,261	116,102	20,327	195,690	—	195,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135,548	71,837	1,345	208,731	(208,731)	—
計	194,809	187,939	21,673	404,422	(208,731)	195,690
営業費用	195,178	183,300	20,923	399,402	(207,915)	191,487
営業利益又は営業損失(△)	△368	4,639	750	5,020	(816)	4,203
II 資産	189,635	99,291	8,019	296,946	(60,584)	236,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……………アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,737百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当社では海外拠点の拡大化の中で、グローバル管理業務および開発研究の性格を有する業務が徐々に増加しています。当期における組織変更により、各部署の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当連結会計年度より、従来、製造原価として計上されていた売上原価のうち、一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更により、当連結会計年度の営業費用は日本で1億72百万円増加し、営業損失は日本で同額増加しております。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	103,997	12,302	10,055	582	126,937
II 連結売上高 (百万円)					185,452
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	56.1	6.6	5.4	0.3	68.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(3) ヨーロッパ…………ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域……南米・中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の方法の変更

(副産物販売益)

従来、副産物の販売収入については営業外収益の副産物販売益として計上していましたが、その取引の性質を見直した結果、営業成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の海外売上高はアジアで2億72百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	123,983	11,513	8,710	563	144,772
II 連結売上高 (百万円)					195,690
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	63.4	5.9	4.4	0.3	74.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(3) ヨーロッパ…………ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域……南米・中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,181.28円	1株当たり純資産額	1,179.82円
1株当たり当期純損失金額(△)	△121.51円	1株当たり当期純損失金額(△)	△5.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
純資産の部の合計額	139,435百万円	純資産の部の合計額	139,263百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	551	純資産の部の合計額から控除する金額	504
(うち新株予約権)	(303)	(うち新株予約権)	(248)
(うち少数株主持分)	(247)	(うち少数株主持分)	(256)
普通株式に係る期末の純資産額	138,884	普通株式に係る期末の純資産額	138,758
普通株式の発行済株式数	120,481千株	普通株式の発行済株式数	120,481千株
普通株式の自己株式数	2,910	普通株式の自己株式数	2,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	117,570	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	117,609

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(△)	△14,332百万円	当期純損失(△)	△680百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△14,332	普通株式に係る当期純損失(△)	△680
普通株式の期中平均株式数	117,950千株	普通株式の期中平均株式数	117,606千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,534	17,884
受取手形	437	583
売掛金	27,273	35,459
商品及び製品	2,292	2,088
仕掛品	4,845	3,345
原材料及び貯蔵品	5,537	3,914
前払費用	267	190
繰延税金資産	561	1,182
関係会社短期貸付金	5,821	1,690
未収入金	3,254	4,850
未収消費税等	2,514	2,144
その他	20	13
貸倒引当金	△13	△73
流動資産合計	60,347	73,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,863	25,945
減価償却累計額	△15,589	△16,416
建物（純額）	10,274	9,529
構築物	2,192	2,189
減価償却累計額	△1,540	△1,618
構築物（純額）	651	570
機械及び装置	66,210	67,137
減価償却累計額	△44,853	△49,519
機械及び装置（純額）	21,357	17,618
車両運搬具	505	496
減価償却累計額	△457	△466
車両運搬具（純額）	48	30
工具、器具及び備品	8,394	8,281
減価償却累計額	△6,893	△7,289
工具、器具及び備品（純額）	1,500	992
土地	4,215	4,215
建設仮勘定	2,297	1,887
有形固定資産合計	40,344	34,843
無形固定資産		
特許権	31	127
ソフトウェア	399	273
その他	63	155
無形固定資産合計	495	556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,605	3,853
関係会社株式	49,111	52,663
従業員長期貸付金	543	464
関係会社長期貸付金	25,370	21,921
破産更生債権等	294	340
長期前払費用	38	81
繰延税金資産	3,605	2,838
その他	657	560
貸倒引当金	△294	△310
投資その他の資産合計	81,931	82,415
固定資産合計	122,770	117,814
資産合計	183,117	191,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	46	188
買掛金	13,413	21,694
短期借入金	14,770	6,624
1年内返済予定の長期借入金	6,774	3,921
リース債務	—	527
未払金	2,405	1,854
未払費用	2,578	3,180
未払法人税等	131	148
預り金	990	1,954
賞与引当金	606	1,750
役員賞与引当金	—	22
その他	338	428
流動負債合計	42,055	42,295
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	19,765	21,800
リース債務	—	1,872
その他	952	805
固定負債合計	40,717	44,478
負債合計	82,772	86,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金		
資本準備金	41,450	41,450
その他資本剰余金	—	20
資本剰余金合計	41,450	41,471
利益剰余金		
利益準備金	2,947	2,947
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,175	1,170
特別償却積立金	35	2
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	7,063	10,400
利益剰余金合計	39,021	42,321
自己株式	△3,643	△3,592
株主資本合計	100,386	103,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△338	404
繰延ヘッジ損益	△6	△96
評価・換算差額等合計	△344	308
新株予約権	303	248
純資産合計	100,344	104,313
負債純資産合計	183,117	191,088

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	155,440	156,891
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,452	2,292
当期商品仕入高	96,005	96,718
当期製品製造原価	50,836	43,112
合計	153,293	142,123
他勘定振替高	867	—
商品及び製品期末たな卸高	2,292	2,088
売上原価合計	150,133	140,034
売上総利益	5,307	16,856
販売費及び一般管理費	19,942	18,430
営業損失 (△)	△14,635	△1,573
営業外収益		
受取利息	581	467
受取配当金	8,040	8,470
その他	431	257
営業外収益合計	9,052	9,194
営業外費用		
支払利息	599	617
社債利息	38	—
為替差損	461	749
支払補償金	45	5
休止固定資産減価償却費	570	184
その他	47	119
営業外費用合計	1,763	1,676
経常利益又は経常損失 (△)	△7,346	5,944
特別利益		
前期損益修正益	52	30
固定資産売却益	7	11
補助金収入	57	—
その他	8	11
特別利益合計	125	53
特別損失		
固定資産除売却損	258	149
減損損失	160	160
たな卸資産評価損	2,595	—
たな卸資産廃棄損	97	678
投資有価証券評価損	1,701	—
和解金	3,569	—
その他	346	118
特別損失合計	8,728	1,107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△15,949	4,890
法人税、住民税及び事業税	308	414
過年度法人税等	781	—
法人税等調整額	△75	—
法人税等合計	1,014	414
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,964	4,475

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,555	23,557
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,448	41,450
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	41,450	41,450
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	—	20
資本剰余金合計		
前期末残高	41,448	41,450
当期変動額		
新株の発行	1	—
自己株式の処分	—	20
当期変動額合計	1	20
当期末残高	41,450	41,471
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,947	2,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,947	2,947
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,179	1,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	1,175	1,170
特別償却積立金		
前期末残高	94	35
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△59	△32
当期変動額合計	△59	△32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	35	2
別途積立金		
前期末残高	27,800	27,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,800	27,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,147	7,063
当期変動額		
剰余金の配当	△1,183	△1,175
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特別償却積立金の取崩	59	32
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,964	4,475
当期変動額合計	△18,084	3,337
当期末残高	7,063	10,400
利益剰余金合計		
前期末残高	57,169	39,021
当期変動額		
剰余金の配当	△1,183	△1,175
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,964	4,475
当期変動額合計	△18,148	3,299
当期末残高	39,021	42,321
自己株式		
前期末残高	△1,600	△3,643
当期変動額		
自己株式の取得	△2,043	△18
自己株式の処分	—	70
当期変動額合計	△2,043	51
当期末残高	△3,643	△3,592
株主資本合計		
前期末残高	120,573	100,386
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△1,183	△1,175
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,964	4,475
自己株式の取得	△2,043	△18
自己株式の処分	—	90
当期変動額合計	△20,187	3,371
当期末残高	100,386	103,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56	△338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	742
当期変動額合計	△281	742
当期末残高	△338	404
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△89
当期変動額合計	△20	△89
当期末残高	△6	△96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△42	△344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	653
当期変動額合計	△302	653
当期末残高	△344	308
新株予約権		
前期末残高	259	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△55
当期変動額合計	44	△55
当期末残高	303	248
純資産合計		
前期末残高	120,789	100,344
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△1,183	△1,175
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,964	4,475
自己株式の取得	△2,043	△18
自己株式の処分	—	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	597
当期変動額合計	△20,444	3,969
当期末残高	100,344	104,313

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社では、海外拠点の拡大化の中で、グローバル管理業務および開発研究の性格を有する業務が徐々に増加しています。当期における組織変更により、各部署の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当事業年度より、従来、製造原価として計上されていた売上原価のうち、一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上原価が14億36百万円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販管費及び一般管理費が16億9百万円増加し、営業利益が1億72百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 19,231百万円	売掛金 26,834百万円
未収入金 2,527	未収入金 4,114
買掛金 9,592	買掛金 12,543
預り金 820	預り金 1,812
未払費用 630	未払費用 791

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引は次のとおりであります。	1 関係会社との取引は次のとおりであります。
売上高 119,612百万円	売上高 126,268百万円
仕入高 92,388	仕入高 103,450
受取配当金 7,964	受取配当金 8,429
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 8,077百万円	研究開発費 7,263百万円
運賃及び手数料 1,938	運賃及び手数料 1,728
従業員給与手当 4,393	従業員給与手当 4,031
賞与引当金繰入額 91	賞与引当金繰入額 480
減価償却費 240	減価償却費 274

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,281,821	1,628,577	—	2,910,398

(注) 普通株式の自己株式の増加51,577株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の増加1,577,000株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,910,398	17,031	56,000	2,871,429

(注) 普通株式の自己株式の増加17,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少56,000株は新株予約権の権利行使による減少であります。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	80,014	46.5	93,544	50.1
フェライト及び応用製品	27,833	16.2	29,627	15.9
モジュール	23,705	13.8	29,064	15.6
記録製品	28,034	16.3	22,880	12.2
その他電子部品	12,340	7.2	11,521	6.2
合計	171,928	100.0	186,638	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	73,860	41.9	101,224	48.7
フェライト及び応用製品	27,295	15.5	31,195	15.0
モジュール	32,164	18.2	36,717	17.6
記録製品	30,386	17.2	26,962	13.0
その他電子部品	12,702	7.2	11,885	5.7
合計	176,409	100.0	207,984	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	8,325	57.2	18,504	68.9
フェライト及び応用製品	3,251	22.3	4,924	18.4
モジュール	2,399	16.5	2,653	9.9
記録製品	272	1.9	410	1.5
その他電子部品	304	2.1	354	1.3
合計	14,554	100.0	26,848	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	79,359	42.8	91,045	46.5
フェライト及び応用製品	28,467	15.4	29,522	15.1
モジュール	33,451	18.0	36,463	18.6
記録製品	31,168	16.8	26,823	13.7
その他電子部品	13,004	7.0	11,835	6.1
合計	185,452	100.0	195,690	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成22年5月13日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
 問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成22年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科 目	期 別		前連結会計年度【通期】 (20.4.1～21.3.31)		当連結会計年度【通期】 (21.4.1～22.3.31)		増減	
			金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高			185,452	100.0	195,690	100.0	10,238	5.5
営業利益			△12,755	△6.9	4,203	2.1	16,959	－
経常利益			△12,601	△6.8	1,966	1.0	14,567	－
税引前当期純利益			△16,407	△8.8	428	0.2	16,835	－
当期純利益			△14,332	△7.7	△680	△0.3	13,652	－
1株当たり当期純利益			△121.51 円		△5.78 円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			－ 円		－ 円			
研究開発費			8,463 百万円		7,698 百万円		△764百万円	△9.0%
設備投資額			27,018 百万円		9,352 百万円		△17,666百万円	△65.4%
減価償却費			27,850 百万円		23,922 百万円		△3,928百万円	△14.1%

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (21.3.31)		当連結会計年度 (22.3.31)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総資産	225,451 百万円		236,361 百万円		10,910	4.8
純資産	139,435 百万円		139,263 百万円		△172	△0.1
自己資本比率	61.6 %		58.7 %		△2.9ポイント	－
1株当たり純資産	1,181.28 円		1,179.82 円		△1.46 円	△0.1

[製品別売上高]

製品区分	期 別		前連結会計年度【通期】 (20.4.1～21.3.31)		当連結会計年度【通期】 (21.4.1～22.3.31)		増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ			79,359	42.8	91,045	46.5	11,685	14.7
フェライト及び応用製品			28,467	15.4	29,522	15.1	1,054	3.7
モジュール			33,451	18.0	36,463	18.6	3,012	9.0
記録製品			31,168	16.8	26,823	13.7	△4,344	△13.9
その他電子部品			13,004	7.0	11,835	6.1	△1,169	△9.0
合計			185,452	100.0	195,690	100.0	10,238	5.5

TAIYO YUDEN